

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 10 月 24 日

上 場 会 社 名 エプソントヨコム株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コ ー ド 番 号 6708 ( URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 加々美 健雄

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役 A & F 統括部長 氏名 滝澤 享 TEL(042)581-1707

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 24 日

親会社等の名称 セイコーエプソン株式会社 ( コド 番号 : 6724 )

親会社等における当社の議決権所有比率 68.26% 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日) ( 単位 : 百万円未満切捨 )

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	46,377	175.7	5,628	-	6,956	-
17 年 9 月中間期	16,824	36.9	1,135	-	713	-
18 年 3 月期	43,071		5,977		7,469	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	4,246	14.6	24.26	22.62
17 年 9 月中間期	3,704	-	66.07	53.86
18 年 3 月期	4,005		22.88	21.33

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 175,035,139 株 17 年 9 月中間期 56,077,556 株 18 年 3 月期 175,054,563 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

当社は平成 17 年 10 月 1 日のセイコーエプソン株式会社との水晶事業の統合に際し、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業、当社を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

取得企業であるセイコーエプソン株式会社の水晶事業は、平成 17 年 10 月 1 日設立の新設会社と同様に位置づけられるため、18 年 3 月期の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況においては平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 6 か月間の業績となっております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	100,903	38,275	37.9	218.69
17 年 9 月中間期	59,876	30,917	51.6	551.42
18 年 3 月期	93,029	34,008	36.6	194.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 175,025,077 株 17 年 9 月中間期 56,068,927 株 18 年 3 月期 175,042,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	6,831	2,556	97	23,797
17 年 9 月中間期	940	682	964	11,928
18 年 3 月期	6,558	9,751	2,200	19,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	93,000	14,000	9,000

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 51 円 42 銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

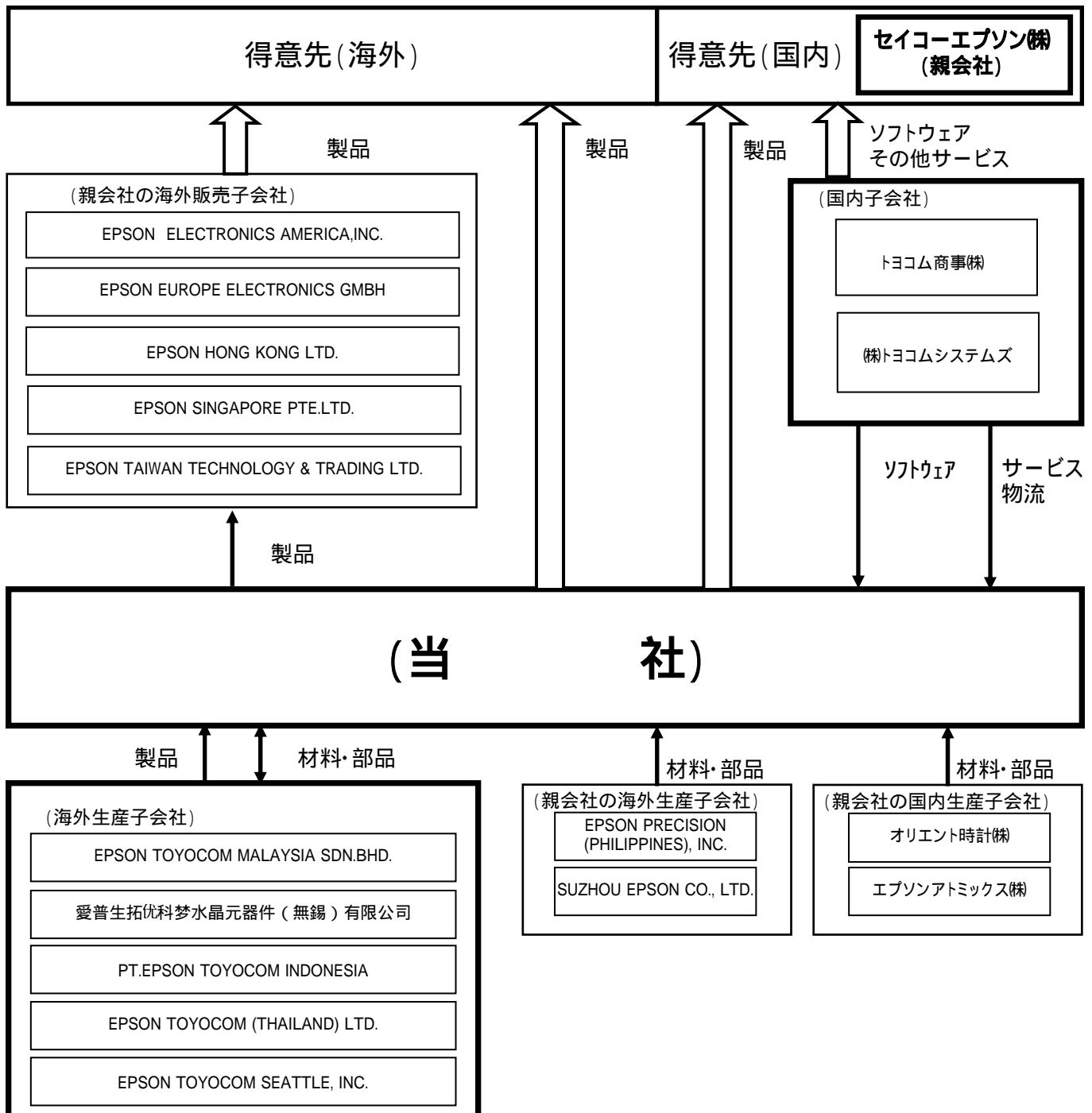
企業集団の状況

当社は、セイコーエプソン株式会社の子会社であり、同社は「情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売」を主な事業としております。

当社グループは、当社及び連結子会社12社により構成されます。

当社グループの主な事業内容は、水晶振動子、水晶応用製品、SAWデバイスおよび光デバイス等の水晶関連製品の製造、販売であります。

なお、企業集団の状況は、平成18年9月30日現在のものを記載しております。



## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

エプソントヨコム株式会社は、以下の経営理念のもと、「商品と技術を通してお客様の信頼を勝ち得」、「市場の変化を先取り」し、「社員ひとりひとりの活力を高める」ことで、収益力向上にグループの力を結集し、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

#### **【エプソントヨコム経営理念】**

水晶を核とした高品質な電子デバイスとその応用技術をお客様に提供し、世界の電子産業の発展に貢献できる会社でありたい。

社会や環境の変化とニーズを鋭く感じ取り、素早く対応できる、信頼された「良い会社」でありたい。

すべての社員が良き企業市民として社会的責任を果たし、感性を磨き、創造と挑戦により、幸福で健康な生活を求めていきたい。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元維持・向上を基本方針としております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた重要課題としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は平成17年10月1日にセイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合して以来、1年が経過いたしました。その間、営業、技術開発、生産面などお互いの優れた面を吸収し、シナジー効果を追求してまいりました。また研究開発、生産設備、拠点整備などにも十分な投資を行い、今後の展開に備えた基盤作りを行いました。

当社は具体的な基本事業戦略として、「TD: Timing Devices (水晶振動子、水晶発振器など)」、「SD: Sensing Devices (ジャイロセンサなど)」、「OD: Optical Devices (光学部品など)」の3つのデバイスを中核として、それぞれのデバイスの高付加価値化を追求するとともに、3つのデバイスを融合しモジュール化する方向での高付加価値化も同時に追求する3D(スリーディ)戦略を押し進めておりますが、戦略遂行を成就させるための不可欠な条件として、コア技術と知的財産に裏付けられた差別化技術、高品質かつコスト競争力のある商品作り、そして相互のテクノロジーの交流から生まれる新事業領域の拡大といった点にリソースを集中し、中長期的な成長を確実にしてまいります。

また、水晶デバイス業界では、超小型化と高精度の両立は将来に亘って市場の求める流れであり、従来の機械加工の限界を超えるものとして、当社はフォトエッチング加工などの微細加工技術により小型化を実現し、水晶の持つ優れた特性を引き出すことで高精度化も同時に達成してまいります。

エプソントヨコムでは、このような水晶素材への微細加工技術を用いて、機械・電子・光・化学などに関する様々な機能を集結し、高精度・高安定等の付加価値を携えた水晶デバイスを『QMEMS(「Quartz」+「Micro-Electro-Mechanical-Systems」)』と定義いたしました。当社は将来に亘って、「QMEMS」商品の中核に市場でのプレゼンスを高めてまいります。さらに、原価低減活動の継続的推進をすすめるとともに、経営の透明性確保のため内部統制システムの充実を図ってまいります。

#### (4) 親会社に関する事項

##### 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セイコーエプソン株式会社	親会社	68.26	東京証券取引所

##### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社はセイコーエプソングループの中で水晶事業を担当する企業として位置づけられており、セイコーエプソン株式会社の他の企業グループとは基本的に事業領域が異なっており、当社は独自の経営判断が行える経営環境にあります。またセイコーエプソングループ各社は重要な顧客であります。一方で当社は独自の市場やユーザーの開拓に注力しております。

同社グループとの取引条件については、一般取引条件と同様のものとなっております。双方の合意により、適宜見直しております。

当社は水晶事業の効率的運営を推進するにあたり、親会社であるセイコーエプソン株式会社およびその企業グループと一定の協力関係を保つ必要があると認識しており、経営情報の共有化などを目的として7名の役員の派遣を受けておりますが、当社取締役会においては、十分に議論を尽くした上で業務執行の意思決定を行っており、独立性は十分に確保されているものと考えております。

また事業統合に伴って現在旧セイコーエプソン株式会社の水晶事業に従事する従業員587名を出向の形で受け入れておりますが、今後は従業員処遇の一体化などにより出向関係の解消を進めてまいります。

今後とも当社は、セイコーエプソングループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献し、事業活動や経営判断に独立性を確保していく所存です。そのために企業として社会的評価に値する事業実績と企業行動を示し、企業価値向上に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (当中間期の概況)

当中間期の日本経済は、企業の設備投資が牽引し、雇用環境の改善に伴い個人消費が力強さを増し、民需主導で巡航速度での成長を続けております。世界的な原油価格の高止まりや、米国景気の減速といった面はありましたが、概ね底堅い景況感で推移しました。

当中間期の営業概況は、携帯電話市場での順調な需要拡大と、デジタル家電市場の好調さに支えられて、業績の伸長を図ることができました。

当社は平成17年10月1日にセイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合して以来、1年が経過いたしました。この間、両社の様々なノウハウについてシナジー効果を追求するとともに、研究開発、生産設備、拠点整備などにも十分な投資を行い、今後の展開に備えた基盤強化を図っております。

当中間期では、国内の主要生産拠点である宮崎事業所に、あらたに「音叉型水晶振動子の生産設備」と「造排水処理施設」を設置し、総事業費約30億円の投資を行いました。当社の主力商品である音叉型水晶振動子は、今後の携帯電話やデジタルカメラ、パソコンなどの市場拡大に伴って需要が着実に高まる分野のため、将来に亘って安定供給を図るため投資を行いました。また造排水処理施設は、生産プロセスで洗浄に使用した水を再利用する完全クローズド型の装置で、環境への配慮を重視したものです。

また、新商品開発の面でも技術開発のスピードアップを図り、中間期で「カーナビゲーション向け世界最小高精度ジャイロセンサ」や「世界最小2016サイズTCXO」等の新商品発表につなげております。その他にも、調達や物流、管理費の削減に努め、原価低減に取り組んでまいりました。

以上の成果として、売上高は463億7千7百万円、経常利益は69億5千6百万円、当期純利益は42億4千6百万円となりました。

#### (通期の見通し)

通期の国内経済につきましては、企業業績の回復とそれに伴う設備投資はじめ、雇用環境、消費の改善等、景気の回復は継続するものと考えられますが、原油価格の動向や国内金利上昇をはじめ米国や中国の動向等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われまます。欧米を中心とする海外情勢では、懸念材料のひとつとして米国の景気減速がありますが、米国企業の設備投資の底堅さもあり、影響は少ないものと推測されます。また北東アジアの地政学的リスクの深まりや、不安定なエネルギー価格など、世界経済見通しへの変化をもたらすリスク要因はありますが、概ね順調に推移するものと思われまます。

水晶デバイス業界におきましても、携帯電話を中心とした世界市場の順調な伸びとともに、デジタル家電の普及に伴う水晶デバイス需要量の増加などの要因もあり、業績への好影響が期待されます。

また、統合による効果を、生産、開発、販売の各方面において着実に発揮し、より一層の生産効率化を進めてまいります。

以上により、平成19年3月期の業績見通しにつきましては、売上高930億円、経常利益140億円、当期純利益90億円を予想しております。

このように、当社グループの業況は堅調に推移し、今後も安定的な収益確保が見込まれることから、株主のみなさまへ配当することができる環境に至ったと判断し、今年度末には実施する予定です。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは68億3千1百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは25億5千6百万円の支出となりました。これは有価証券の償還による収入等はありませんが、有形固定資産の取得による支出、営業譲受に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ42億1千8百万円増加し、237億9千7百万円となりました。

通期につきましては、保有資産の資金効率経営の推進等により財政状態は改善する見通しであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	10,938		13,804		11,702	
2 受取手形及び売掛金	8,723		18,869		16,277	
3 有価証券	3,999		9,993		9,998	
4 棚卸資産	3,929		7,091		6,215	
5 繰延税金資産	4,326		3,989		1,661	
6 その他	493		3,758		3,255	
流動資産計	32,409		57,506		49,111	
貸倒引当金	7		-		6	
流動資産合計	32,402	54.1	57,506	57.0	49,105	52.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	6,822		11,439		11,077	
2 機械装置及び運搬具	6,401		17,237		13,890	
3 工具・器具及び備品	1,512		2,082		2,110	
4 土地	1,416		8,321		8,314	
5 建設仮勘定	172		891		510	
有形固定資産合計	16,324	27.3	39,972	39.6	35,902	38.6
(2)無形固定資産	139	0.2	440	0.4	460	0.5
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,460		1,775		1,956	
2 繰延税金資産	8,285		923		5,289	
3 その他	1,333		338		380	
投資その他の資産計	11,079		3,038		7,626	
貸倒引当金	69		54		66	
投資その他の資産合計	11,009	18.4	2,983	3.0	7,560	8.1
固定資産合計	27,473	45.9	43,397	43.0	43,923	47.2
資産合計	59,876	100.0	100,903	100.0	93,029	100.0

(注) 前連結会計年度の要約連結貸借対照表につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しております。

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5,977		12,743		12,287	
2 短期借入金	7,302		4,149		2,542	
3 未払法人税等	116		107		147	
4 未払金	-		7,016		3,229	
5 その他	2,374		2,971		2,113	
流動負債合計	15,772	26.4	26,987	26.8	20,321	21.8
固定負債						
1 新株予約権付社債	5,400		5,400		5,400	
2 長期借入金	293		12,177		13,835	
3 退職給付引当金	6,579		8,221		8,395	
4 役員退職慰労引当金	26		-		39	
5 連結調整勘定	-		-		10,567	
6 負ののれん	-		9,393		-	
7 その他	150		447		461	
固定負債合計	12,451	20.8	35,640	35.3	38,699	41.6
負債合計	28,223	47.2	62,627	62.1	59,020	63.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	735	1.2	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	9,560	16.0	-	-	9,560	10.3
資本剰余金	9,550	15.9	-	-	17,371	18.7
利益剰余金	11,430	19.1	-	-	7,576	8.1
その他有価証券評価差額金	589	1.0	-	-	294	0.3
為替換算調整勘定	141	0.3	-	-	700	0.7
自己株式	70	0.1	-	-	94	0.1
資本合計	30,917	51.6	-	-	34,008	36.6
負債、少数株主持分及び資本合計	59,876	100.0	-	-	93,029	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-		9,560		-	
2 資本剰余金	-		17,371		-	
3 利益剰余金	-		11,823		-	
4 自己株式	-		109		-	
株主資本合計	-	-	38,645	38.3	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-		187		-	
2 為替換算調整勘定	-		557		-	
評価・換算差額等合計	-	-	370	0.4	-	-
純資産合計	-	-	38,275	37.9	-	-
負債及び純資産合計	-	-	100,903	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	16,824	100.0	46,377	100.0	43,071	100.0
売上原価	15,277	90.8	35,309	76.1	31,834	73.9
売上総利益	1,546	9.2	11,068	23.9	11,237	26.1
販売費及び一般管理費	2,681	15.9	5,439	11.8	5,260	12.2
営業利益又は営業損失( )	1,135	6.7	5,628	12.1	5,977	13.9
営業外収益						
1 受取利息	8		30		21	
2 受取配当金	139		114		106	
3 為替差益	171		-		214	
4 連結調整勘定償却額	-		-		1,174	
5 負ののれん償却額	-		1,174		-	
6 その他	293	613	274	1,593	260	1,777
営業外費用						
1 支払利息	70		150		146	
2 その他	119	190	115	265	137	284
経常利益又は経常損失( )	713	4.2	6,956	15.0	7,469	17.3
特別利益						
1 固定資産売却益	-		24		-	
2 装置事業売却益	1,185	1,185	-	24	-	-
特別損失						
1 企業年金基金再編費用	-		445		-	
2 固定資産除却損	309		89		105	
3 固定資産売却損	-		21		-	
4 リース解約損	62	371	-	556	-	105
税金等調整前中間(当期)純利益	101	0.6	6,423	13.9	7,363	17.1
法人税、住民税及び事業税	123		79		53	
法人税等調整額	3,719	3,595	2,098	2,177	3,304	3,357
少数株主利益	8	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益	3,704	22.0	4,246	9.2	4,005	9.3

(注) 前連結会計年度の要約連結損益計算書につきましては、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月の業績となっております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,550		4,713
資本剰余金増加高				
企業結合による増加高	-	-	12,657	12,657
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,550		17,371
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,725		3,571
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	3,704	3,704	4,005	4,005
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,430		7,576

(注) 前連結会計年度の連結剰余金計算書につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しております。

なお、前連結会計年度の資本剰余金期首残高および利益剰余金期首残高は平成17年10月1日の事業統合時の残高を表示しており、前中間連結会計期間の資本剰余金期首残高および利益剰余金期首残高とは一致していません。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,560	17,371	7,576	94	34,414
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
中間純利益			4,246		4,246
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			4,246	14	4,231
平成18年9月30日残高	9,560	17,371	11,823	109	38,645

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	294	-	-	700	406	-	-	34,008
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
中間純利益								4,246
自己株式の取得								14
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	107			143	36			36
中間連結会計期間中の変動額合計	107			143	36			4,267
平成18年9月30日残高	187	-	-	557	370	-	-	38,275

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	101	6,423	7,363
2 減価償却費	1,461	2,964	2,895
3 連結調整勘定償却額	-	-	1,152
4 のれん償却額	-	1,152	-
5 退職給付引当金の増減額	111	173	12
6 役員退職慰労引当金の増減額	96	-	-
7 受取利息及び配当金	148	144	127
8 支払利息	70	150	146
9 企業年金基金再編費用	-	445	-
10 装置事業売却益	1,185	-	-
11 固定資産売却除却損	309	111	105
12 固定資産売却益	-	24	-
13 売上債権の増減額	791	2,534	5,392
14 棚卸資産の増減額	434	599	271
15 未収消費税の増減額	132	-	-
16 未払消費税等の増減額	-	-	618
17 仕入債務の増減額	991	412	4,433
18 未払費用の増減額	16	830	-
19 その他	54	803	567
小計	1,028	7,511	6,801
20 利息及び配当金の受取額	47	31	25
21 利息の支払額	43	145	146
22 企業年金基金再編費用の支払額	-	445	-
23 法人税等の支払額又は還付額	91	119	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	6,831	6,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 企業結合による増加額	-	-	12,217
2 定期預金の預入による支出	-	-	121
3 定期預金の払戻による収入	-	121	115
4 有価証券の取得による支出	2,988	-	-
5 有価証券の償還による収入	-	2,000	1,000
6 有形固定資産の取得による支出	1,387	3,980	3,033
7 営業譲受に伴う支出	-	940	-
8 子会社株式等の取得による支出	-	-	1,034
9 有形固定資産の売却による収入	-	242	-
10 装置事業売却に伴う収入	3,673	-	-
11 海外販売子会社営業譲渡に伴う収入	-	-	319
12 子会社出資金譲渡による収入	-	-	287
13 その他	29	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	682	2,556	9,751
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	16	789	93
2 長期借入金の借入による収入	119	-	16,000
3 長期借入金の返済による支出	1,060	871	18,084
4 自己株式の取得による支出	7	14	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	964	97	2,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	40	143
現金及び現金同等物の増減額	642	4,218	14,252
現金及び現金同等物の期首残高	12,570	19,579	5,327
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	11,928	23,797	19,579

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を取得企業と位置づけ、旧東洋通信機株式会社を被取得企業としたパーチェス法により作成しており、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績となっております。  
なお、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は平成17年10月1日の事業統合時の残高を表示しており、前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期首残高とは一致しておりません。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項  
子会社はすべて連結されております。  
連結子会社の数 12社  
主要な連結子会社名  
EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN.BHD.  
愛普生拓优科梦水晶元器件（無錫）有限公司  
PT.EPSON TOYOCOM INDONESIA  
EPSON TOYOCOM(THAILAND) LTD.
- 2 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の間接決算日等に関する事項  
連結子会社のうち、愛普生拓优科梦水晶元器件（無錫）有限公司及び東洋通（上海）貿易有限公司の間接決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結会計期間末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
満期保有目的の債券……………償却原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。  
時価のないもの……………移動平均法による原価法  
棚卸資産  
主として総平均法又は移動平均法による低価法
  - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………主として定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  
  
無形固定資産……………定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3)重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの  
ヘッジ方針  
金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。  
ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。  
リスク管理  
金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 会計方針の変更  
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)  
当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。  
なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,275百万円であります。  
中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。
- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,025百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,353百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 74,554百万円
	2 輸出為替手形割引高 14百万円	2 輸出為替手形割引高 11百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金 10,938百万円 有価証券 3,999 "	現金及び預金 13,804百万円 有価証券 9,993 "	現金及び預金 11,702百万円 有価証券 9,998 "
計 14,937百万円	現金及び現金同等物 23,797百万円	計 21,700百万円
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 10百万円		預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 121百万円
株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 2,999 "		株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 1,999 "
現金及び現金同等物 11,928百万円		現金及び現金同等物 19,579百万円

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399</td> <td>299</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327</td> <td>152</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71</td> <td>147</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	399	299	698	減価償却累計額相当額	327	152	480	中間期末残高相当額	71	147	218	1年以内	110	1年超	108	合計	218	支払リース料	127	減価償却費相当額	127	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>285</td> <td>420</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>268</td> <td>232</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>188</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,006</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	285	420	706	減価償却累計額相当額	268	232	500	中間期末残高相当額	16	188	205	1年以内	84	1年超	121	合計	205	支払リース料	78	減価償却費相当額	78	1年以内	373	1年超	1,632	合計	2,006	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>387</td> <td>443</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>343</td> <td>216</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44</td> <td>227</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,192</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額相当額	387	443	831	減価償却累計額相当額	343	216	559	期末残高相当額	44	227	271	1年以内	113	1年超	158	合計	271	支払リース料	100	減価償却費相当額	100	1年以内	373	1年超	1,819	合計	2,192
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	399	299	698																																																																																									
減価償却累計額相当額	327	152	480																																																																																									
中間期末残高相当額	71	147	218																																																																																									
1年以内	110																																																																																											
1年超	108																																																																																											
合計	218																																																																																											
支払リース料	127																																																																																											
減価償却費相当額	127																																																																																											
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	285	420	706																																																																																									
減価償却累計額相当額	268	232	500																																																																																									
中間期末残高相当額	16	188	205																																																																																									
1年以内	84																																																																																											
1年超	121																																																																																											
合計	205																																																																																											
支払リース料	78																																																																																											
減価償却費相当額	78																																																																																											
1年以内	373																																																																																											
1年超	1,632																																																																																											
合計	2,006																																																																																											
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	387	443	831																																																																																									
減価償却累計額相当額	343	216	559																																																																																									
期末残高相当額	44	227	271																																																																																									
1年以内	113																																																																																											
1年超	158																																																																																											
合計	271																																																																																											
支払リース料	100																																																																																											
減価償却費相当額	100																																																																																											
1年以内	373																																																																																											
1年超	1,819																																																																																											
合計	2,192																																																																																											

(注) 前連結会計年度の業績は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6か月間の業績となっております。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位 百万円）

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
（1）外部顧客に対する売上高	14,206	2,309	307	16,824		16,824
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	1,009	31	1,042	(1,042)	
計	14,207	3,319	339	17,866	(1,042)	16,824
営 業 費 用	15,465	3,057	478	19,001	(1,042)	17,959
営業利益又は営業損失（ ）	1,258	262	138	1,135		1,135

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,139	930	757	2,996	16,824		16,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,714	243	30	3,541	9,530	(9,530)	
計	17,854	1,173	787	6,538	26,354	(9,530)	16,824
営 業 費 用	19,400	1,083	727	6,309	27,520	(9,560)	17,959
営業利益又は営業損失( )	1,546	90	60	229	1,166	30	1,135

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,361		16	46,377		46,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,012	195	13,520	17,728	(17,728)	
計	50,373	195	13,537	64,106	(17,728)	46,377
営 業 費 用	45,424	157	13,069	58,651	(17,901)	40,749
営 業 利 益	4,949	38	467	5,455	172	5,628

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,065	806	1,199	43,071		43,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,404	309	10,868	15,583	(15,583)	
計	45,470	1,115	12,068	58,655	(15,583)	43,071
営 業 費 用	40,061	1,009	11,739	52,811	(15,716)	37,094
営 業 利 益	5,409	106	328	5,844	133	5,977

（注）前連結会計年度の業績は平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 6 か月間の業績となっております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	1,023	1,510	6,238	8,772
連結売上高				16,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.1%	9.0%	37.1%	52.1%

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	3,629	4,247	20,771	28,648
連結売上高				46,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8%	9.2%	44.8%	61.8%

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	3,799	4,234	18,154	26,189
連結売上高				43,071
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	9.8%	42.1%	60.8%

(注) 前連結会計年度の業績は平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの 6 か月間の業績となっております。

## 生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

項 目	金 額	前年同期比(%)
生 産 高	46,538	-
受 注 高	50,538	-
販 売 高	46,377	-

(注)前年同期は平成17年10月1日のセイコーエプソン株式会社との水晶事業の統合前の業績であることから、前年同期比の表示をしておりません。

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。